

Contents

特集：波高し、2年目のブッシュ政権	1p
<今週の”The Economist”から>	
"The difference a year makes" 「1年で大違い」	7p
<From the Editor> 「プレッツェルの謎」	8p

特集：波高し、2年目のブッシュ政権

今週末でブッシュ政権は2年目に入ります。それにしても1年前とはなんという変わりようでしょうか。1年前のブッシュといえば、「フロリダ再集計」の陰を引きずる頼りない指導者でした。それが今では、対テロ戦争を指揮する支持率84%（1月7日時点）の堂々たる大統領です。

とはいうものの、2002年の前途を考えると安閑とはしてられません。海外の対テロ戦争の継続、国内の景気回復、そして秋の中間選挙という3つの課題が待っているからです。ブッシュ政権にとっての2年目を考えてみました。

海外：対テロ戦、次の一手は？

多くの専門家の予想を裏切ってタリバンの勢力は早期に崩壊し、アフガン戦線は終息方向に向かっている。米軍の空爆開始が10月7日。それから1カ月の膠着状態があり、この間には誤爆への非難や、「この作戦は失敗ではないか」という悲観論もあった。が、11月7日にマザリシャリフが陥落してからは早かった。12月23日にはアフガン暫定政権協議が発足し、見事にクリスマスまでに大勢は決した。

11月上旬、訪日していた元ペンタゴン高官は以下のように発言していた。

アフガンは道路のようなインフラのない国。軍事行動は容易ではない。これから冬を迎えて、空爆を繰り返していても意味はない。米国が非難されるばかりで非生産的だ。今の計画をリストラする必要があるが、今の政権にできるかどうかは疑問。この戦いは2ヵ月では終わらない。20年かかるかもしれない。なにしろ決定的な勝利というものは考えにくい。

政権に近いプロでさえも読み違えていた。アフガンでの勝利は、米国の多くの関係者にとっても望外の成功であったことは疑いない。

アフガン戦線で残る最大の問題は、ウサマ・ビンラディン（U B L）の行方である。莫大な懸賞金をかけ、証拠ビデオを公開しても、身柄の拘束ができないまま空爆が続いている。アルカイダの根絶というもう一つの目的に関しては、相手が世界に根を張っているネットワークだけに達成が難しい。このような状況では、とても米国として「対テロ戦争に勝利した」と喜べるわけではなく、この間、軍事的勝利に国民の緊張感は緩みつつある。戦争が終われば、「わが子を母親の元へ」という大合唱が生じるのが米国の伝統だ。この際、必要な軍事行動は、一気にまとめて片づけておきたいというのがブッシュ政権のホンネであろう。

当初からブッシュ政権内部では、タカ派と呼ばれるウォルフオビッツ国防副長官を中心に、「この機会にイラクを討つべし」という意見がある。安全保障担当のライス補佐官も、「フセインが米国の脅威であることを示すのに、9月11日のテロ攻撃を持ち出す必要はない」と公言している。こういう意見は、ブッシュ政権内部や共和党だけではないことに注意が必要だ。クリントン政権下でC I A長官（1993 - 95）を務めたジェームズ・ウールジー氏も、「サダム・フセインを叩くのに多くの同調国は要らない。重要なことは、米国が怒っていることをはっきり示すことにある」と発言している¹。

とはいえ、イラク攻撃となるとリスクは大きい。まずロシアやフランス、中東諸国などが反対して、せっかくの「対テロ連合」が崩れてしまうかもしれない。そして実戦ともなれば、米軍側が払う犠牲も大きくなる恐れがある。秋の中間選挙を前に、せっかくのアフガニスタンでの勝利が吹き飛んでしまうようなギャンブルは避けたいところ。

そこで落とし所になりそうなのが、「アルカイダが潜伏しているといわれる、ソマリアやイエメン、ミンダナオのような場所を攻撃する」作戦。これならば、対テロ戦争の名目も実質も立てることができる。選挙のことも考えると、できれば今年の「9・11、一周年」くらいまで軍事行動を続けた方が、ブッシュ政権としては好都合といえよう。

リスク：高まる中東の不安定性

国内だけを見ていれば、上のシナリオでよしと言えそうだが、問題はアフガン戦線によって新たな火種が増えていることだ。

昨年12月、中東ではイスラエルがアラファト議長との関係を断絶し、オスロ合意が崩壊した。また南アジアでは、パキスタンのテロ行為によって印パの対立が激化している。いずれもテロ行為を受けた側が過剰に反応し、米国はそれを止めることができないという構図がある。自分が対テロ戦争をやっている手前、「お前は我慢しろ」とは言えないのである。

¹ 2001年11月20日、ワシントン地区国際問題評議会北部バージニア支部発足記念式典での講演から。

ところがこうした状態を続けておくと、イスラム世界の不安定性はますます高まっていく。「9・11」以前のブッシュ政権であれば、海外でどんな紛争があろうとも、単独行動主義（ユニラタリズム）の下に無視しておけばよかった。だが、国際的な反テロ連合を維持するためには、それでは済まされない。

サミュエル・ハンチントン教授は「イスラム戦争の時代」というエッセイの中で、1980年代からイスラム圏での紛争やテロ行為が急増していることを指摘している²。その原因として、中東における4つの現象を指摘している。

イスラム意識の勃興

西側への敵意

イスラム世界の分裂と対立

16～30歳にできた団塊の世代の存在

ゆえにイスラム世界の構造上の不安定性は、出生率が低下して世代交代が進むまでは続く、というのがハンチントン教授の見方である。こういう危険な状態をうまくハンドリングすることも、今後はブッシュ政権にとっての課題となってくる。

中東の火種といえば誰もがパレスチナ問題を想定するだろうが、中東専門家の間では、「今年最大の焦点はサウジ」という見方がコンセンサスになっている。1981年には人口1000万人で1200億ドルの石油収入があった同国も、2000年には人口が2100万人に増大し、石油収入は700億ドルに減っている。もはや「金持ち国」どころか世銀分類では中所得国に転落し、失業問題や財政難が慢性的になっている。社会全般に閉塞感が漂い、若年層の不満は高まっている。こうした土壌が過激な原理主義の温床となっている。

「9・11」の犯行グループにサウジアラビア出身者が多かったことは、同国にとって大きなショックだった。実際、サウジアラビアはこれまで、U B Lのような危険分子を体よく海外に追い出してきた。湾岸諸国が同様な事なかれ主義を取ってきた結果として、チェチェン、アフガン、バルカン半島、ソマリアなど、アラブ世界の周辺部で過激な活動が起きていることを指摘する専門家もいる。とくにサウジとエジプトは、自国の安定のために過激な原理主義運動をせっせと輸出していた、というわけだ。

もしも米国が「テロは根っこから退治しなければ」と本気で考えるならば、イラクとシリアの政権を打倒し、サウジに親米政権を建てるどころまで徹底する必要があるだろう。しかし実際問題として、米軍が中東での軍事行動をエスカレートさせようだと、サウジアラビアの安定はますます遠のいてしまう。サウド王家の支配は微妙なバランスの上に成り立っている。ファハド国王は余命幾ばくもなく、異母弟であるアブドラ皇太子もすでに70歳台。政治的安定を保つことは容易ではないはずだ。

米国が始めた対テロ戦争は、玉突きのように次の紛争の原因を作る恐れがある。ブッシュ政権はその都度、対応を迫られることになるだろう。

² "Newsweek Issues 2002"。抄訳を本誌2001年12月25日号で掲載済み。

国内：「ハッピーシナリオ」は可能か？

アフガン戦線の落ち着きと同時に、米国人の関心事は「安全保障」から「経済」へと比重を移し始めるだろう。ブッシュ政権にとっても景気回復は2002年の重要なテーマとなる。

この点で心強いことに、米国経済の急回復を示す経済指標が増えている。もちろん悪化を示す数字もあるが、予想以上に好調なことは間違いない。「ナイン・イレブン」のショックから4ヶ月、ブッシュ政権の「対テロ戦争」は国内経済の面でも予想外の戦果を挙げつつあるようだ。

最近の経済指標から

< Good News >

- ・ 消費者信頼感指数が11月を底に上昇へ。個人消費は堅調。
- ・ N A P M (全米購買部協会)の12月製造業景気指数は前月の44.5%から48.2%に上昇。
- ・ N Y ダウ指数は「9.11」後の高値を更新(1月3日、1万0172.14ドル)
- ・ 新規住宅着工件数が11月に165万戸、前月比+8.2%と高い伸び。低金利で住宅需要が拡大。
- ・ 乗用者販売台数が11月に前年同月比+0.3%2ヶ月連続増加。ゼロ金利キャンペーンが好評。
- ・ 雇用保険の新規申請件数が低下。

< Bad News >

- ・ 失業率は12月で5.8%と前月比0.2p上昇。95年4月以来、6年8ヶ月ぶりの高水準。
- ・ 鉱工業生産指数は11月も前月比 0.3%と4ヶ月連続低下。
- ・ 卸売物価指数は11月に前月比 0.6%と前月の 1.6%に引き続き大幅低下。

こうした中で、エコノミストの予想もじょじょに強気派が増えている。米調査会社ブルーチップが53人のエコノミストに実施したアンケートでは、景気後退は今年4月までに終わるという声が70%に達した。また情報サービス会社のB N A (The Bureau of National Affairs) は、米国経済は2002年第2四半期からプラス成長に転じると予測している。

B N A 2002年経済予測の要点。

- ・ 実質G D P 伸び率は、年率ベースで 0.1%、 2.3%、 3.7%、 3.8%と推移。
- ・ 失業率は年平均6.1%と6%以上の水準に留まる。
- ・ 低金利は年間を通じて続くものの、設備投資が復調するのは早くて年末。個人消費は1.9%の伸びを見込む。
- ・ 6~7月までに景気回復が顕著になれば、連銀は金利引上げに動くだろう。ただしインフレの可能性は1年を通じて小さい。

景気を支えているのは、金利低下による個人消費の活況であり、生産に関するデータはまだまだ楽観を許さない。とくに気がかりなのは、米国経済の真の問題である「ITバブル崩壊」の行方。依然としてIT関連の在庫、雇用、投資の調整は続いており、これが一段落しないことには米国経済の本格的な回復はあり得ない。少なくとも90年代最後の頃のような4%台の快進撃は望み薄というものだ。

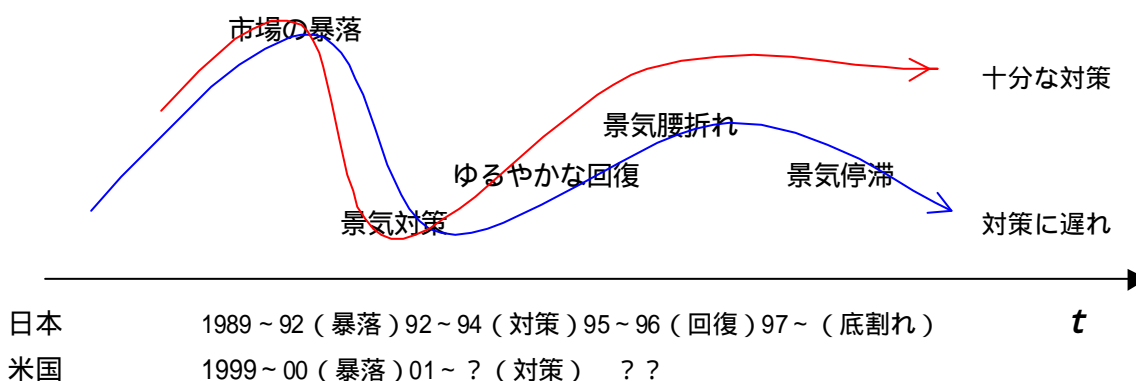
リスク：気になる景気対策成立の遅れ

いずれにせよ、お先真っ暗な予想が大勢を占めていた昨年秋に比べれば、現状は「ハッピーシナリオ」と言っていける状態である。米国経済に対して強気な見方をしてきた筆者としては、「読み通り」と言いたくなるところだが、予想と違っている点がひとつある。それは政府の景気刺激策が宙に浮いていることだ。

米国に景気対策が必要なことは、9月後半には誰の目にも明らかだったにもかかわらず、越年した今になっても成立していない。減税を目指す共和党と、支出拡大を主張する民主党の対立が延々と続いているからだ。両党は貿易促進法案(旧ファストトラック)やヘルスケア改革などでも衝突しており、対テロ戦争のための挙国一致体制も形無しである。

言うまでもなく、これは景気にはマイナスだ。バブル崩壊後の日本には見事な前例がある。1992年8月、日経平均が1万5000円を割った際に、政府は10兆円を超える景気対策を用意した。まだ財政が黒字だった頃で、海外からは「これだけの財政政策が打てるとは、さすがは日本経済」という声さえ上がったほどである。しかし92年秋の臨時国会は、東京佐川事件でさんざんに空転する。結果として補正予算の編成は遅れに遅れてしまう。10兆円は「ツーリトル」ではなかったが、「ツーレイト」となったことが景気回復を遅らせた。

「レ」の字型回復のイメージ



上は本誌で何度も掲げてきた、景気の「レの字型回復説」のイメージである。もしも景気対策の出動が遅れるのであれば、90年代の日本と同様に上昇の角度は緩やかなものになるだろう。そして、「景気はいったん良くなったように見えて、その後に腰折れ」になる恐れが

あるということだ。たぶん米国経済は今年前半に底打ちするだろうが、自律的な成長軌道に乗るかどうかは慎重に見ておく必要があるがそうだ。

ワイルドカード：エンロン破綻

対テロ戦、景気に続き、ブッシュ政権にとって対応が難しいのが、米国史上最大となったエンロン破綻への対応である。日本でも同社の社債を購入していたMMFが元本割れとなったが、この騒ぎはどうやらワシントンをも直撃しそうだ。

エンロンの経営陣には、倒産直前に持ち株を売り抜けるというインサイダー取引の疑惑がある。また監査法人のアーサーアンダーセンは、同社の財務資料を破棄したことを批判されている。しかも同社のケネス・レイ会長は、同社が経営難に直面していた時期に、勝手知ったるブッシュ政権の閣僚たちと連絡を取り合っていた。古典的なスキャンダル総動員の様相を呈し始めている。

エンロンは、米国の電力事業の規制緩和に乗って急拡大した「政治銘柄」であり、ブッシュ政権に深く食い込んでいた。ブッシュにとってエンロンは、地元テキサスのスポンサー企業であり、93年から2001年の間に累計62万3000ドルの献金を受けている。1978年にブッシュが下院議員に挑戦したとき以来というから関係は深い。レイ会長はブッシュ一家とは家族ぐるみの付き合いをし、政権の主要人物にも知己を得ていた。司法省は1月10日から捜査を開始したものの、アシュクロフト司法長官自身が2000年の上院選挙でエンロンから選挙資金を得ていたので、捜査の指揮系統からは外されたほどである。またチェイニー副大統領も、エンロンと親密な関係にあったといわれている。昨年4月、ブッシュ政権が新エネルギー政策を打ち出した際に、チェイニー氏はタスクフォース座長を務めていた。つまり現在審議中のエネルギー法案が、エンロンの影響下にあった可能性もある。

ブッシュ大統領をはじめ政権内の主な顔ぶれは、エンロンとの関係を必死で打ち消している。レイ会長は昨年秋、オニール財務長官やエヴァンズ商務長官に会社の苦境を伝えたが、政府は何もしなかった。ちなみに同じ時期、レイ会長は投資家に対しては強気な見通しを伝えていたというから、これまた罪深い行為といえる。

今後の捜査でブッシュ政権内の違法行為が発覚すれば、大きな政治問題になることは避けられない。気になるのは、昨年9月にテキサス州選出の共和党有力者、グラム上院議員が59歳の若さで突然の引退発言を行ったこと。当時は「次期財務長官狙いか？」などといわれていたが、エンロンの破綻を見越して先手を打ったのかもしれない。

違法行為が見当たらなかったとしても、ブッシュ政権のイメージダウンは避けられないだろう。もともと民主党は、「ブッシュは大企業寄り環境保護に鈍感。石油産業のためにアラスカ油田の開発を認めようとしている」という批判を繰り返してきた。エンロン破綻は、政府を攻撃する絶好の材料を提供している。

再び強まる党派的な対立

ここで焦点となるのは議会民主党の出方である。すでに一部議員からは、「エンロンと政府の関係を調査する特別検察官を任命せよ」という声があがっている。下手をすれば、「ルインスキー事件」のときのような泥仕合にもつれ込むかもしれない。だが、今は「戦時下」であり、そこまでやるのは考えものだろう。

民主党としては、史上最高の支持率を得ている大統領に喧嘩は売りにくいものの、今年は中間選挙の年だけに、スキャンダルを叩いて得点を挙げたいところ。エンロンと政府の関係については、いくつもの議会公聴会が予定されている。1月24日の上院の政府活動委員会がその第一号で、委員長は2000年の副大統領候補だったリーバーマン上院議員。ここで民主党がどういう姿勢を示すかが、当面の注目点といえそうだ。

< 今週の”The Economist”から >

"The difference a year makes"

January 12th 2002

「1年で大違い」 (p.11)

* 海外で強く、国内で弱い。ブッシュ大統領の二面性を”The Economist”誌が指摘しています。そういえば親父さんもそうだったんですね。

< 要約 >

戦争と同じように選挙が勝てるわけではない。91年に湾岸戦争に勝ったブッシュ父は、92年の選挙でクリントンに負けた。ブッシュ現大統領にとって、それを目撃したのは決定的な瞬間だったことだろう。今のブッシュは大統領として良きスタートを、最高司令官として最高のスタートを切った。だが彼には丸3年もの任期が残っている。

歴史はそれを良く学ぶものにとってはかならずしも繰り返さない。だが任期の1年目を迎えて80%を越える支持率を誇り、経済の困難に直面し、増税に対して「私の目の黒いうちは」と述べる姿はまるでブッシュ父と同じ。そして11月の中間選挙は野党が優勢模様である。

支持者は反論するだろう。1年前のブッシュは、彼を支持した本誌でさえもが「事故による大統領」だと見た。面白い奴だが、父の部下たちにお守りをされている内気な二世と見た者も多かった。そして1年後、9月11日のお陰もあって、世界はブッシュに慣れ始めた。最初は疑念と嘲笑を受けていたロナルド・レーガンのように。もはや選挙戦のことを蒸し返す者はなく、戦争へのリーダーシップも模範的だった。ブッシュは確かに変わったのである。

高い支持率をもっともだ。だが米国の有権者や海外は、しだいに彼を値踏みするようになる。1年目のブッシュには不均衡があるからだ。

外交ではよくやった。クリントンの場当たり外交を非難しつつ、みずからは断固たるユニラテラリズムに傾いた。唐突にいくつもの国際協定から脱退し、ミサイル防衛に固執し、中

東のような問題からは手を抜いた。だが9月11日以降は課題を調整し、ブッシュチームは明確な理念を持つようになった。対テロ戦争のために連合の形成術を学び、今では国連を遠ざけることもない。中東にも積極的に関与する。テロに対しては金も力も惜しまないと語る。

国内の成果は怪しい。昨年末には教育改革法と下院からの貿易促進法案という2つの成功を得た。価値あることとはいえ、やや恨みは残る。学校のバウチャー制に踏み込むべきだったし、ファストトラックでは繊維や鉄鋼への保護的な譲歩を行った。

国内の成果は大減税に止めを刺す。ここが父とは違う。とはいえ父が行った増税は90年代の繁栄を確かなものにし、彼の減税はその反対の懸念を残している。向こう11年で1.3兆ドルの減税は、ベビーブーマー世代の引退を考えれば危険過ぎる。ブッシュの残りの任期は財政赤字となるだろう。ペンタゴンは予算を要求し、両党は景気刺激策をいじるのに忙しい。

この点においては民主党も同罪だ。ブッシュ父のときと同様、海外では賛同して国内では「ブッシュ不況」をこき下ろしている。ただブッシュは父よりも恵まれた条件にある。危険は承知しているし、党内右派の支持があり、景気が回復するまでには時間がある。

では彼は何をすべきか。海外ではこれまで通り対テロ戦争を遂行すること。国内においては、包囲網が強まろう。最初の18ヵ月を過ぎると大統領の法案成立は減る。だからといってためらうべきではない。大きな仕事、たとえば年金の民営化に取り組むといい。

ブッシュ最初の1年は、招かれざるサプライズと純粋な快挙で暮れた。辛いのはこれからだ。

<From the Editor > プレッツェルの謎

日曜の夜、ブッシュ大統領がひとりでフットボールをテレビ観戦している最中に、プレッツェルを喉に詰まらせて昏倒！しかもソファから転落して、顔には「50セントサイズの」痣まで作ってしまいました。

その後は何ともないそうですが、合衆国大統領が意識不明とは聞き捨てなりません。なにしろもしものことがあれば、後を継ぐのは「ガラスの心臓」のチェイニー副大統領。安全保障と経済の大問題を抱えている今、大統領の健康には無関心ではいられないところです。

ところでこの話、あまりにも不自然で容易には信じがたい。かといって作り話にしては下手すぎる。案の定、いろんな憶測が飛びかっているようです。

「当日、ローラ夫人が別室で読書していたというのが怪しい。実はブッシュは夫婦喧嘩で大きな痣を作ってしまい、本当のことが言えなくて気絶したことにしたのではないか」

「実はブッシュは飲酒癖が復活していた。対テロ戦争でストレスが極限に達し、40歳になると同時に断ってきた酒について手を出した。当日は酩酊しながらテレビを観戦していたら、意識がないままにソファから転落。気がついたら顔に痣を作ってしまった」

まあ、こうした詮索を受けるのも、大統領の職務があまりにも重いからでしょう。

ところでプレッツェルというお菓子はジェリービーンズと同様に、「アメリカ人がなんで

こんなものを食べるのか分からない」と筆者がかねがね感じているシロモノ。固いし、塩辛いし、たしかに喉に詰まったら痛いかもしれない。ブッシュ大統領がプレッツェルのファンだったとは意外でしたが、そういえば親父さんも確かジェリービーンズが好物だったはず。親子揃って純正アメリカ人の味覚の持ち主なのでしょう。

この際、小泉首相からブッシュ大統領に、お見舞いの品として日本製のポテトチップを贈るというのはどうでしょうか。味はアメリカ製品には負けないし、テレビ観戦のお供にはその方が無難だと思うのですが。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp